

(令和5年度当初)

令和5年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 刈谷市 (都道府県: 愛知県)

本事業の担当部局名 市民活動部 市民協働課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進			
個別事業名	パパスイッチ講座実施事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	25,600 円			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市は、自動車産業を中心としたものづくりのまちとして発展しており、製造業を中心に若い就業者が多く、20~29歳の転入超過が顕著であるため、令和2年の合計特殊出生率は1.47で、国や県を上回る値となっている。しかし国民希望出生率である1.8、人口が安定的に推移するとされ人口置換水準2.07には達していない。また、これまで一貫して増加していた総人口も、平成20年のリーマンショック以降は鈍化傾向にある。総人口に占める年少人口と生産年齢人口の比率が減少する一方、老年人口の比率は増加しており、緩やかではあるものの少子高齢化が進行している。</p> <p>本市においては、1つに「若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望の実現」として更なる出生率の向上を、そしてもう1つに「居住地として選ばれるよう暮らしやすいまち・子育てしやすいまちとしての魅力を高める」として子育て世代の転出抑制の2点を大きな課題ととらえ、「刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年に策定し、取組を進めている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 刈谷市においては、「刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、更なる出生率の向上や子育て世代の転出抑制に向け、総合的に取り組んでいるところである。この中で、本個別事業では、地域の中で性別に関わらず子育てに参画し、子育てと仕事などを両立できるよう、育児中または育児前の男性を対象に、家事・育児などに参画する必要性の理解を促進するための講座を実施する。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 本市が令和元年に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった固定的役割分担意識について、全体では『反対』が『賛成』を上回っているが、男性のみの回答では、依然として『賛成』の割合が高く、全国調査と比較してもその割合は高い。したがって、より多くの男性の固定的役割分担意識の解消が求められている。 課題としては、受講生が集まらないことが挙げられる。</p> <p>(課題への対応) 固定的役割分担意識にとらわれず、子育てと仕事を両立することができるワーク・ライフ・バランスが実現された地域の中で男女を問わず子育てに参画するために、本個別事業においては、育児前の男性や育児中の男性に参加していただき、男性が家事・育児・介護に参画する必要性の理解を促進するための講座を実施する。 今年度は近隣企業への周知など、ターゲットによりリーチできるように広報先や周知方法を検討するとともに、子どもの有無に関わらず気軽に参加できる講座内容とすることで、受講生の増加を目指す。</p>			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
1	パパスイッチ講座 実施事業	育児前の男性(プレパパ)や生まれて間もない小さな子どもを持つ父親を対象に、子どもとのふれあいの「楽しさ」や育児や家事のスキルが職業生活にも役立つことなどを学ぶ。またパートナーも参加可能な回を設けることで、男女が互いの価値観の違いやライフスタイルの現状を理解し、固定的役割分担意識にとらわれない、社会全体で男性の家事・育児等への参画を促進する機運の醸成を図る。特に、プレパパに対しては、「家事シェア」など子どもの有無に関わらず、パートナーと一緒に気軽に参加してもらえるような内容にする。 ○1回あたり参加予定者数:20組(40人) ○実施予定回数:1回	○	○	
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 男性のみではなく、パートナーと一緒に参加できるような内容にするなど、より気軽に参加してもらえるように工夫することで、男性の意識啓発に繋げていく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 愛知県大府市「パパカUP講座」					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	1800 (R4)	1441 (R2)
	子どもを生み育てやすいと思う市民の割合		%	81 (R4)	80.9 (R2)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.47 (R2)	
	婚姻件数		件	946 (R2)	
	婚姻率			6.18 (R2)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	講座参加者数		人	40	14 (R4)
	募集定員に対する参加者数の割合		%	80	70 (R4)
	受講後に新たに家事や育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合(満足度)		%	85	83 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	事業の広報等について連携し、県下に広く周知を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本個別事業においては、ファザーリング・ジャパン東海などの男性の育児参画を推進するNPO団体や、民間事業者に講師を依頼することで、専門的な知見を活かし、質の高い講座の実施を図る。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	愛知県刈谷市		
2. 個別事業名	パパスイッチ講座実施事業		
	対象経費支出予定額:	25,600	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1	諸謝金	講師謝礼 16,000円×1回	16,000	16,000	0
2	需用費	消耗品費	3,000	3,000	0
3	使用料及び賃借料	刈谷市総合文化センター内会議室等 1回分	6,600	6,600	0
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			25,600	25,600	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	16,000	0	0	0	3,000	0
交付対象事業費	16,000	0	0	0	3,000	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	6,600	0	0	0	25,600
交付対象事業費	0	6,600	0	0	0	25,600

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント 名称	所要額(X)※	参加予定人数 (a)	KPIで設定した 参加割合(b)	計算に使う人数 (Y = a×b)	一人当たりコスト (X÷Y)
1	パパスイッチ	25,600	40	80%	32	800
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。